



## 地方と産業を支える 共生の力

NGK会長

大島 卓

おおしま たく

**わ**が国では少子高齢化が急速に進行し、地方を中心に人手不足が一層深刻化している。人材の確保と定着が事業の持続性を左右する最重要課題となっており、短期的な人数確保にとどまらない、中長期的視点に立った人材活用のあり方が問われている。

こうした中、日本に在留する外国人は約412万人(2025年12月末)、外国人労働者も約257万人(2025年10月末)といずれも過去最高を更新し、すでに日本の経済社会を支える重要な一員となっている。政府においても育成就労制度の創設などを通じ、制度の適正な運用を重ねながら、秩序ある受け入れと中長期的な社会統合に向けた議論が進められ、日本の外国人政策は大きな転換期を迎えている。

そうした環境のもと、必要に応じて多くの外国人材が製造業をはじめとする各産業の現場を支える存在として日々活躍している。すでに外国人材は地域経済に不可欠な担い手であり、その力なくして安定的な生産や供給責任を果たすことは困難である。受け入れや地域との関係構築を丁寧に進めることが、職場や地域社会の安定と信頼の醸成につながる。秩序ある受け入れと共生の実現は、産業界が主体的に取り組むべき

重要な課題である。

製造業の競争力は、「人」と「現場」に帰着する。単なる労働力の補完ではなく、各産業の現場に定着し、技能を高め、チームの一員として力を発揮できる人材を育てていくことが不可欠である。その前提となるのが、働く人が安心して生活できる環境の整備である。外国人材本人のみならず、その家族が地域で安定した生活を送り、子どもたちが日本語や学校生活に円滑に適応できる環境が整ってこそ、本人も腰を据えて働き、現場力の向上に貢献できる。企業には、雇用の場を提供するだけでなく、地域と連携し、日本語学習や生活面での支援を後押しする役割が期待されている。

また、人手不足への対応は技術的施策だけでは完結しない。多様な人材が加わることで視野が広がり、業務改善や新たな価値創出が促され、地域全体の活力向上にもつながる。外国人との共生は制約ではなく、成長の原動力となり得る。

その際に重要となるのが、日本社会の基盤となってきた価値観や文化を互いに尊重し、共に働く仲間としての信頼関係を築くことである。地方と産業の将来を見据え、秩序ある受け入れと共生の両立に向け、微力ながら貢献していきたい。